

運用報告書 (全体版)

第5期<決算日2019年12月10日>

日本3資産ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資 / 国内 / 資産適合	
信託期間	2015年4月20日から2028年12月8日まで	
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本3資産ファンド (年1回決算型)	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券 (J-REIT) を主要投資対象とします。
運用方法	国内の3つの資産 (株式、公社債、J-REIT) へ分散投資を行います。各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。	
組入制限	日本3資産ファンド (年1回決算型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時 (原則として毎年12月10日。ただし休業日の場合は翌営業日) に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売戻益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター : 0120-104-694

受付時間 : 営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称 : 円のめぐみ (年1回決算型)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本3資産ファンド (年1回決算型)」は、2019年12月10日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

日本3資産ファンド（年1回決算型）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率				
(設定日) 2015年4月20日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 1,588.69	% -	ポイント 365.33	% -	ポイント 3,308.42	% -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2015年12月10日)	9,820	0	△1.8	1,540.35	△3.0	367.26	0.5	3,066.27	△7.3	28.8	39.0	29.1	1
2期(2016年12月12日)	10,174	0	3.6	1,531.43	△0.6	377.99	2.9	3,286.33	7.2	29.8	38.0	28.6	2
3期(2017年12月11日)	10,691	0	5.1	1,813.34	18.4	380.35	0.6	3,185.70	△3.1	29.4	38.9	29.3	11
4期(2018年12月10日)	10,688	0	△0.0	1,589.81	△12.3	382.33	0.5	3,569.34	12.0	28.3	39.0	29.1	39
5期(2019年12月10日)	11,625	0	8.8	1,720.77	8.2	389.83	2.0	4,492.24	25.9	30.5	37.1	27.6	69

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。なお、表に記載の各指数は、親投資信託のベンチマークまたは参考指数です（以下同じ）。

(注4) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注5) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注6) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注7) 東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注8) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

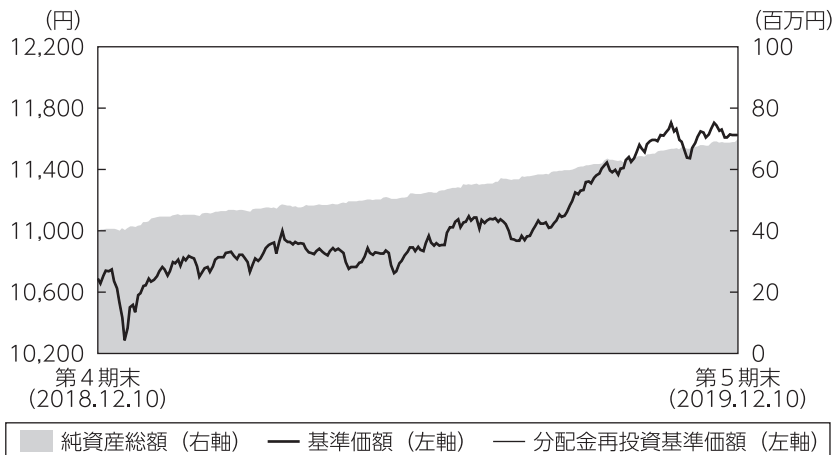
年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総 合		東証REIT指数 (配当込み)		株 式 組入比率	債 券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率			
(期首) 2018年12月10日	10,688	—	1,589.81	—	382.33	—	3,569.34	—	28.3	39.0	29.1
12月末	10,517	△1.6	1,494.09	△6.0	384.13	0.5	3,543.83	△0.7	29.4	38.8	28.9
2019年1月末	10,821	1.2	1,567.49	△1.4	385.58	0.8	3,709.11	3.9	28.3	38.9	29.5
2月末	10,833	1.4	1,607.66	1.1	386.43	1.1	3,728.00	4.4	28.8	38.6	28.9
3月末	10,925	2.2	1,591.64	0.1	389.14	1.8	3,851.10	7.9	27.9	38.0	29.3
4月末	10,870	1.7	1,617.93	1.8	387.94	1.5	3,822.76	7.1	28.4	39.1	29.0
5月末	10,774	0.8	1,512.28	△4.9	390.32	2.1	3,889.57	9.0	28.0	39.2	29.2
6月末	10,906	2.0	1,551.14	△2.4	392.69	2.7	3,947.76	10.6	28.9	38.8	28.9
7月末	11,057	3.5	1,565.14	△1.6	393.15	2.8	4,120.33	15.4	28.7	38.9	29.3
8月末	11,105	3.9	1,511.86	△4.9	398.50	4.2	4,275.94	19.8	29.2	38.6	29.0
9月末	11,391	6.6	1,587.80	△0.1	394.27	3.1	4,477.77	25.5	29.1	38.2	28.6
10月末	11,638	8.9	1,667.01	4.9	392.61	2.7	4,625.77	29.6	29.2	39.2	28.3
11月末	11,650	9.0	1,699.36	6.9	391.33	2.4	4,584.30	28.4	30.0	39.0	27.2
(期末) 2019年12月10日	11,625	8.8	1,720.77	8.2	389.83	2.0	4,492.24	25.9	30.5	37.1	27.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過（2018年12月11日から2019年12月10日まで）

基準価額等の推移



第5期首：10,688円
 第5期末：11,625円
 (既払分配金0円)
 騰落率：8.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

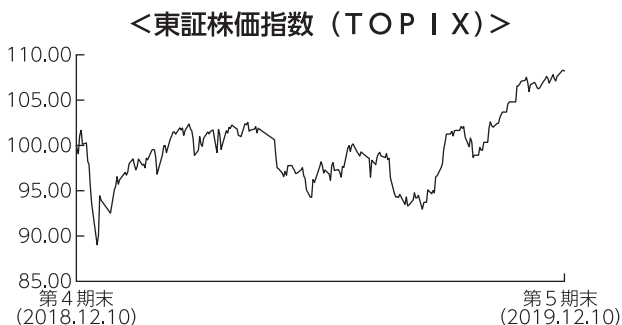
各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。国内の株式、不動産投資信託の上昇がプラスに寄与しました。

【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	6.6%
MHAM日本債券マザーファンド	2.5%
MHAM物価連動国債マザーファンド	△1.4%
MHAM J-REITマザーファンド	25.1%

投資環境

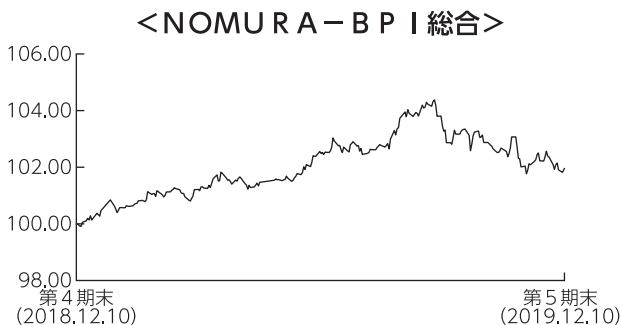
●国内株式市況



(注) 期首の値を100として指数化しています (以下同じ)。

国内株式市場は、期初、米国金融政策の引締め姿勢継続などから大きく下落しましたが、2019年1月に入り、米国の金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことなどを受け、上昇に転じました。その後、米国の利下げ期待と米中貿易摩擦問題に対する懸念が綱引きするかたちでボックス相場となりましたが、2019年9月以降、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことや米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどから上昇しました。

●国内債券市況



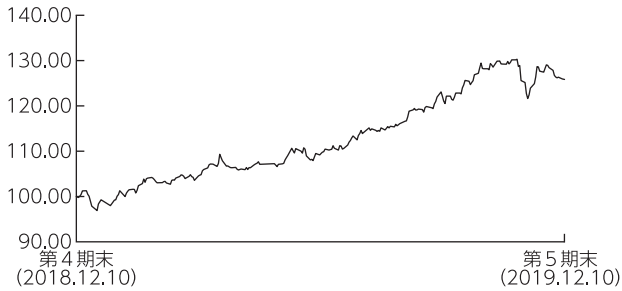
国内公社債市場は、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合でみると、2.0%上昇（利回りは低下）しました。期首0.035%で始まった新発10年国債利回りは、世界的な景気減速懸念などを背景に、低下基調で推移し、9月には一時△0.3%程度まで低下したものの、その後は、米中貿易交渉の進展期待が高まったことや、日銀が国債買い入れの減額を加速させたことなどを背景に上昇し、△0.025%で期末を迎えました。

物価連動国債市場は下落しました。全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPIといいます）が上昇したものの、期待インフレ率*が低下したことが主因です。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

● J-R E I T市況

<東証R E I T指数 (配当込み)>



当期におけるJ-R E I T市場は、東証R E I T指数 (配当込み) でみると25.9%上昇しました。

世界的な低金利環境を背景に、国内長期金利が低下基調に推移したことや堅調なファンダメンタルズの継続が好感され、上昇基調となりました。

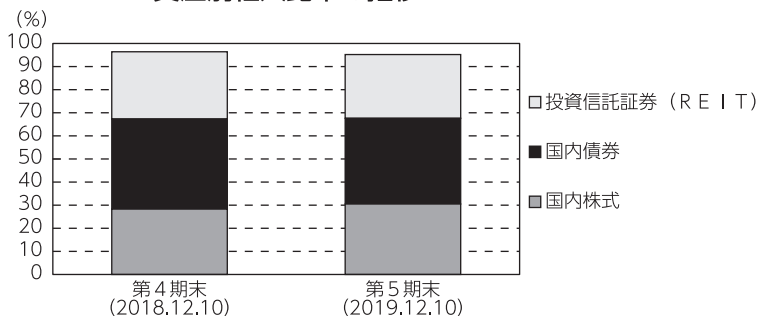
9月以降は、内外の長期金利が上昇基調に転じたことが嫌気され反落する場面があったものの、インカムゲインニーズ等を背景にした国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり、期末にかけて底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-REITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

<資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、卸売業、電気機器などの組入比率を高めとしました。

【組入上位業種】

期首		
順位	業種	比率
1	情報・通信業	16.0%
2	卸売業	12.9%
3	銀行業	10.2%
4	輸送用機器	8.6%
5	小売業	5.8%
6	保険業	5.4%
7	化学	5.0%
8	電気・ガス業	4.6%
9	電気機器	4.5%
10	サービス業	3.1%

期末		
順位	業種	比率
1	情報・通信業	16.3%
2	卸売業	12.5%
3	電気機器	12.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	銀行業	6.5%
6	保険業	6.0%
7	機械	5.8%
8	建設業	5.2%
9	化学	4.3%
10	不動産業	4.2%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	三菱商事	4.0%
3	トレンドマイクロ	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
6	日本電信電話	3.3%
7	伊藤忠商事	3.1%
8	NTTドコモ	3.0%
9	KDDI	3.0%
10	東京海上ホールディングス	3.0%

期末		
順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	KDDI	4.3%
3	日本電信電話	4.1%
4	伊藤忠商事	3.7%
5	トレンドマイクロ	3.4%
6	三井物産	3.3%
7	東京海上ホールディングス	3.2%
8	三菱商事	3.2%
9	武田薬品工業	2.9%
10	三菱電機	2.7%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は、修正デュレーションをベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としておりましたが、11月には短期化とする戦略に変更しました。残存年限別構成戦略は、相対的に堅調に推移すると判断した、超長期ゾーンのオーバーウェイトとする戦略を基本としましたが、11月には同ゾーンをアンダーウェイトとする戦略に変更しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2018年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	383回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2019/12/15	14.0%
2	136回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2023/06/20	6.1%
3	150回 利付国庫債券(20年)	1.40%	2034/09/20	5.7%
4	126回 利付国庫債券(20年)	2.00%	2031/03/20	4.7%
5	153回 利付国庫債券(20年)	1.30%	2035/06/20	4.5%

2019年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	394回 利付国庫債券(2年)	0.10%	2020/11/01	10.4%
2	129回 利付国庫債券(5年)	0.10%	2021/09/20	7.4%
3	355回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/06/20	6.9%
4	345回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2026/12/20	5.9%
5	354回 利付国庫債券(10年)	0.10%	2029/03/20	5.8%

(注) 比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、今年度に新規発行された物価連動国債等の組み入れを実施したほか、ファンドの残高減に伴う物価連動国債の売却を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

【組入上位銘柄】

2018年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	18回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/03/10	25.8%
2	17回 物価連動国債(10年)	0.1%	2023/09/10	21.0%
3	19回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/09/10	16.5%
4	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	14.6%
5	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	10.5%

2019年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	21回 物価連動国債(10年)	0.1%	2026/03/10	17.1%
2	19回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/09/10	16.9%
3	23回 物価連動国債(10年)	0.1%	2028/03/10	12.9%
4	18回 物価連動国債(10年)	0.1%	2024/03/10	12.5%
5	22回 物価連動国債(10年)	0.1%	2027/03/10	12.4%

(注) 比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「日本プロロジスリート投資法人」や「三菱地所物流リート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの一部売却を行いました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0%
2	日本ビルファンド投資法人	8.1%
3	オリックス不動産投資法人	6.6%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	大和証券オフィス投資法人	4.4%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.9%

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.6%
2	日本ビルファンド投資法人	6.9%
3	オリックス不動産投資法人	5.8%
4	日本リテールファンド投資法人	4.1%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	3.9%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.7%
8	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.3%
9	大和証券オフィス投資法人	3.2%
10	インヴェンシブル投資法人	3.2%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年12月11日 ～2019年12月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,625円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題、世界景気の減速懸念などがある一方、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業の株主還元拡充期待などから、堅調な展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果や、世界的に景気回復には時間を要することから、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、長短金利の操作（イールドカーブ・コントロール）とともに量的・質的金融緩和を継続するとしています。また、「物価安定の目標」に向けたモメンタムを注視する姿勢を示しています。このため、低金利の継続期待とともに徐々に物価上昇への期待も高まることを想定しています。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、短期的には現行水準でのみ合いを想定します。超低金利環境や堅調なファンダメンタルズの継続が期待できるものの、政治経済情勢や投資家センチメントの動向、活発な公募増資による需給の悪化などには注視が必要と考えます。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。具体的には、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2018年12月11日 ～2019年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	108円	0.975%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,033円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(48)	(0.434)	
(販売会社)	(54)	(0.488)	
(受託会社)	(6)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.029)	
(投資証券)	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	112	1.017	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

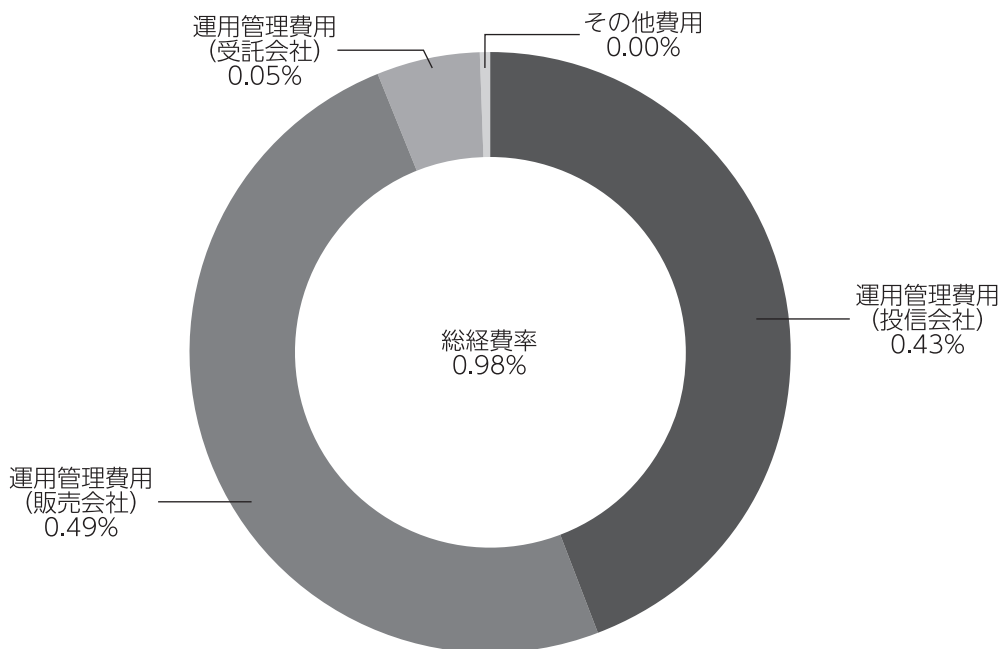
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本債券マザーファンド	千口 4,845	千円 6,958	千口 -	千円 -
MHAM好配当利回り株マザーファンド	2,320	8,366	-	-
MHAM J-R E I Tマザーファンド	1,131	4,181	-	-
MHAM物価連動国債マザーファンド	3,349	4,360	774	1,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,285,577千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,687,491千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.83

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

【日本3資産ファンド(年1回決算型)における利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	20千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2千円
(B) / (A)	13.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
株 式	百万円 6,270	百万円 879	% 14.0	百万円 6,015	百万円 644	% 10.7

平均保有割合 0.2%

- (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 164

【MHAM日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 4,937	百万円 853	% 17.3	百万円 5,116	百万円 404	% 7.9
平均保有割合 0.3%						

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 100

【MHAM物価連動国債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 4,471	百万円 -	% -	百万円 8,549	百万円 1,799	% 21.0
平均保有割合 0.0%						

【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 証 券	百万円 13,511	百万円 1,360	% 10.1	百万円 25,943	百万円 5,080	% 19.6
平均保有割合 0.0%						

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 710

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MHAM日本債券マザーファンド	7,859	12,705	18,243
MHAM好配当利回り株マザーファンド	3,072	5,392	21,518
MHAM J-R E I Tマザーファンド	3,488	4,620	19,481
MHAM物価連動国債マザーファンド	3,605	6,180	7,961

<補足情報>

■MHAM日本債券マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本債券マザーファンド (3,678,408,556口) の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内 (邦貨建) 公社債

区 分	2019年12月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,165,000	4,363,310	82.6	—	55.5	8.9	18.2	
普 通 社 債 券	850,000	857,874	16.2	—	1.2	13.2	1.9	
合 計	5,015,000	5,221,185	98.9	—	56.7	22.1	20.1	

(注) 組入比率は、2019年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内 (邦貨建) 公社債銘柄別

銘 柄	2019年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
394回 利付国庫債券 (2年)	0.1000	550,000	551,177	2020/11/01
128回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	21,000	21,072	2021/06/20
129回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	388,000	389,552	2021/09/20
131回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	101,000	101,528	2022/03/20
135回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	17,000	17,136	2023/03/20
136回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	162,000	163,404	2023/06/20
140回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	187,000	188,783	2024/06/20
345回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	305,000	309,971	2026/12/20
351回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	113,000	114,794	2028/06/20
353回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	69,000	70,001	2028/12/20
354回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	302,000	306,073	2029/03/20
355回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	362,000	366,666	2029/06/20
356回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	244,000	246,986	2029/09/20
126回 利付国庫債券 (20年)	2.0000	94,000	114,736	2031/03/20
131回 利付国庫債券 (20年)	1.7000	71,000	84,713	2031/09/20
135回 利付国庫債券 (20年)	1.7000	93,000	111,510	2032/03/20

銘 柄	2019年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
144回 利付国庫債券(20年)	1.5000	17,000	20,130	2033/03/20
147回 利付国庫債券(20年)	1.6000	29,000	34,943	2033/12/20
150回 利付国庫債券(20年)	1.4000	91,000	107,675	2034/09/20
153回 利付国庫債券(20年)	1.3000	185,000	217,108	2035/06/20
161回 利付国庫債券(20年)	0.6000	69,000	73,423	2037/06/20
163回 利付国庫債券(20年)	0.6000	36,000	38,271	2037/12/20
164回 利付国庫債券(20年)	0.5000	18,000	18,819	2038/03/20
166回 利付国庫債券(20年)	0.7000	27,000	29,178	2038/09/20
167回 利付国庫債券(20年)	0.5000	32,000	33,361	2038/12/20
30回 利付国庫債券(30年)	2.3000	7,000	9,664	2039/03/20
168回 利付国庫債券(20年)	0.4000	103,000	105,452	2039/03/20
38回 利付国庫債券(30年)	1.8000	46,000	61,142	2043/03/20
51回 利付国庫債券(30年)	0.3000	132,000	129,610	2046/06/20
57回 利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	32,125	2047/12/20
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	48,000	53,146	2048/03/20
59回 利付国庫債券(30年)	0.7000	18,000	19,432	2048/06/20
60回 利付国庫債券(30年)	0.9000	41,000	46,469	2048/09/20
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	20,508	2048/12/20
63回 利付国庫債券(30年)	0.4000	34,000	33,865	2049/06/20
10回 利付国庫債券(40年)	0.9000	76,000	88,182	2057/03/20
11回 利付国庫債券(40年)	0.8000	29,000	32,687	2058/03/20
小 計	—	4,165,000	4,363,310	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
16回 大和証券グループ本社社債	0.6870	100,000	100,663	2021/05/21
320回 北海道電力社債	0.5850	10,000	10,090	2021/12/24
1回 愛三工業社債	0.2200	100,000	100,028	2023/03/07
109回 近鉄グループホールディングス社債	0.2000	50,000	49,946	2023/07/20
5回 アプラスフィナンシャル社債	0.2500	100,000	99,604	2023/10/13
74回 アコム社債	0.5900	100,000	100,793	2024/02/28
427回 九州電力社債	1.0240	110,000	113,999	2024/05/24
532回 関西電力社債	0.1800	100,000	99,666	2024/07/25
428回 九州電力社債	0.9360	20,000	20,656	2024/07/25
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	100,168	2024/08/09
496回 関西電力社債	0.9080	10,000	10,324	2025/02/25
497回 関西電力社債	1.0020	50,000	51,935	2025/06/20
小 計	—	850,000	857,874	—
合 計	—	5,015,000	5,221,185	—

■MHAM物価連動国債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM物価連動国債マザーファンド（18,605,146,114口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年12月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	22,869,000	23,801,234	99.3	—	60.0	39.2	—
合 計	22,869,000	23,801,234	99.3	—	60.0	39.2	—

(注) 組入比率は、2019年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2019年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
17回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,226,000	2,363,094	2023/09/10
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,843,000	3,002,398	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	3,926,000	4,042,668	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,270,000	1,312,900	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	3,953,000	4,106,907	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,842,000	2,971,387	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,984,000	3,093,470	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,825,000	2,908,405	2029/03/10
合 計	—	22,869,000	23,801,234	—

MHAM好配当利回り株マザーファンドの組入資産の明細

28ページをご参照ください。

MHAM J-REITマザーファンドの組入資産の明細

55ページをご参照ください。

■投資信託財産の構成

2019年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MHAM日本債券マザーファンド	18,243	26.0
MHAM好配当利回り株マザーファンド	21,518	30.7
MHAM J-R E I Tマザーファンド	19,481	27.8
MHAM物価連動国債マザーファンド	7,961	11.3
コール・ローン等、その他	2,964	4.2
投資信託財産総額	70,170	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	70,170,432円
コール・ローン等	2,964,908
MHAM日本債券マザーファンド(評価額)	18,243,673
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	21,518,957
MHAM J-R E I Tマザーファンド(評価額)	19,481,014
MHAM物価連動国債マザーファンド(評価額)	7,961,880
(B) 負 債	298,102
未払信託報酬	296,933
その他未払費用	1,169
(C) 純資産総額(A-B)	69,872,330
元 本	60,104,016
次期繰越損益金	9,768,314
(D) 受益権総口数	60,104,016口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,625円

(注) 期首における元本額は37,254,678円、当期中における追加設定元本額は28,420,067円、同解約元本額は5,570,729円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△542円
受 取 利 息	14
支 払 利 息	△556
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,186,405
売 買 益	5,473,029
売 買 損	△286,624
(C) 信 託 報 酬 等	△523,537
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,662,326
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	48,400
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,057,588
(配 当 等 相 当 額)	(4,601,430)
(売 買 損 益 相 当 額)	(456,158)
(G) 合 計(D+E+F)	9,768,314
次 期 繰 越 損 益 金(G)	9,768,314
追 加 信 託 差 損 益 金	5,057,588
(配 当 等 相 当 額)	(4,634,877)
(売 買 損 益 相 当 額)	(422,711)
分 配 準 備 積 立 金	4,710,726

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,119,885円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,948,751
(c) 収 益 調 整 金	5,057,588
(d) 分 配 準 備 積 立 金	642,090
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,768,314
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,625.23
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2019年12月10日）

（計算期間 2018年12月11日～2019年12月10日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
13期 (2015年12月10日)	32,431	18.7	1,540.35	9.5	98.7	—	11,823
14期 (2016年12月12日)	33,306	2.7	1,531.43	△0.6	99.2	—	10,725
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	—	8,432
16期 (2018年12月10日)	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	—	6,767
17期 (2019年12月10日)	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	—	7,173

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

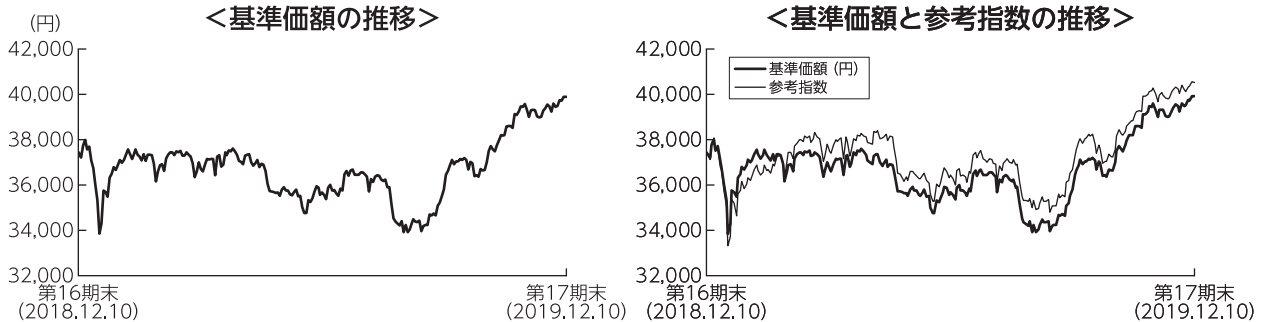
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018年12月10日	37,441	—	1,589.81	—	97.8	—
12月末	35,689	△4.7	1,494.09	△6.0	97.4	—
2019年 1 月末	37,358	△0.2	1,567.49	△1.4	96.3	—
2 月末	37,286	△0.4	1,607.66	1.1	96.6	—
3 月末	36,901	△1.4	1,591.64	0.1	95.7	—
4 月末	36,886	△1.5	1,617.93	1.8	96.2	—
5 月末	35,008	△6.5	1,512.28	△4.9	96.2	—
6 月末	35,742	△4.5	1,551.14	△2.4	97.6	—
7 月末	35,893	△4.1	1,565.14	△1.6	97.9	—
8 月末	34,693	△7.3	1,511.86	△4.9	97.7	—
9 月末	36,674	△2.0	1,587.80	△0.1	97.4	—
10月末	38,599	3.1	1,667.01	4.9	97.6	—
11月末	39,236	4.8	1,699.36	6.9	97.6	—
(期 末)						
2019年12月10日	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)



(注) 参考指数 (東証株価指数 (TOPIX)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

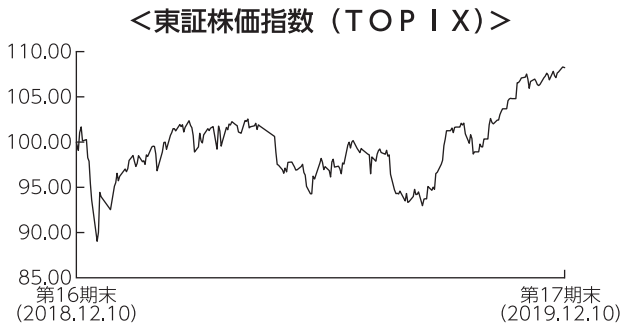
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で6.6%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米欧の緩和的な金融政策や米中貿易協議の進展期待などを背景に国内株式市場が上昇したことから、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境



国内株式市場は、期初、米国金融政策の引締め姿勢継続などから大きく下落しましたが、2019年1月に入り、米国の金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことなどを受け、上昇に転じました。その後、米国の利下げ期待と米中貿易摩擦問題に対する懸念が綱引きするかたちでボックス相場となりましたが、2019年9月以降、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことや米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどから上昇しました。

(注) 期首の値を100として指数化しています。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、卸売業、電気機器などの組入比率を高めとしました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.0%
2	卸売業	12.9%
3	銀行業	10.2%
4	輸送用機器	8.6%
5	小売業	5.8%
6	保険業	5.4%
7	化学	5.0%
8	電気・ガス業	4.6%
9	電気機器	4.5%
10	サービス業	3.1%

期 末		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.3%
2	卸売業	12.5%
3	電気機器	12.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	銀行業	6.5%
6	保険業	6.0%
7	機械	5.8%
8	建設業	5.2%
9	化学	4.3%
10	不動産業	4.2%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	三菱商事	4.0%
3	トレンドマイクロ	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
6	日本電信電話	3.3%
7	伊藤忠商事	3.1%
8	NTTドコモ	3.0%
9	KDDI	3.0%
10	東京海上ホールディングス	3.0%

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	KDDI	4.3%
3	日本電信電話	4.1%
4	伊藤忠商事	3.7%
5	トレンドマイクロ	3.4%
6	三井物産	3.3%
7	東京海上ホールディングス	3.2%
8	三菱商事	3.2%
9	武田薬品工業	2.9%
10	三菱電機	2.7%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

今後の運用方針

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題、世界景気の減速懸念などがある一方、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業の株主還元拡充期待などから、堅調な展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	35円 (35)	0.095% (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	35	0.095	
期中の平均基準価額は、36,729円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 3,532.6 (19.4)	千円 6,270,132 (-)	千株 4,092.5	千円 6,015,444

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,285,577千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,687,491千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	1.83

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月11日から2019年12月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 6,270	百万円 879	14.0	百万円 6,015	百万円 644	10.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 164

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,581千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	826千円
(B) / (A)	12.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	—	33.4	36,456	
建設業 (5.2%)				
安藤・間	46	86.9	81,425	
熊谷組	—	23	77,970	
大和ハウス工業	23.1	45.5	156,201	
積水ハウス	30.1	22.6	54,285	
食料品 (1.1%)				
日本たばこ産業	56.5	31.6	79,126	
化学 (4.4%)				
旭化成	—	56.8	71,113	
デンカ	18.5	5.1	16,753	
三菱瓦斯化学	—	31.1	52,154	
J S R	—	43.8	84,972	
三菱ケミカルホールディングス	56	—	—	
アイカ工業	33.4	9	31,995	
D I C	32.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	19.5	52,806	
医薬品 (3.9%)				
武田薬品工業	11.7	46.4	205,180	
アステラス製薬	51.5	38.8	72,982	
沢井製薬	9.7	—	—	
第一三共	5.4	—	—	
石油・石炭製品 (1.1%)				
出光興産	—	12.8	38,400	
J X T Gホールディングス	147.4	83	41,184	
ゴム製品 (0.8%)				
ブリヂストン	10.8	12.4	53,754	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
日本特殊陶業	28	—	—	
フジインコーポレーテッド	—	3.6	10,339	
ニチアス	—	10.5	28,255	
金属製品 (1.3%)				
三和ホールディングス	40	44.6	54,902	
L I X I Lグループ	—	18.8	37,111	
機械 (5.8%)				
東芝機械	—	1.2	3,642	
アマダホールディングス	—	40.5	51,354	
牧野フライス製作所	—	6.1	33,001	
小松製作所	43.8	21.2	57,059	
日立建機	—	28.7	89,113	
アマノ	24.4	6.4	21,664	
ツバキ・ナカシマ	8	—	—	
日本精工	—	86.5	92,295	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スター精密	—	40.1	64,400	
電気機器 (12.2%)				
コニカミノルタ	110.1	14	10,150	
ブラザー工業	—	42.9	96,868	
三菱電機	—	128	196,480	
マブチモーター	—	1.7	7,318	
沖電気工業	34.8	81.7	127,942	
セイコーエプソン	15.2	29.9	50,949	
エスベック	—	3.2	7,072	
新光電気工業	—	50.3	59,706	
キヤノン	36	48.7	148,973	
東京エレクトロン	—	7.1	157,975	
輸送用機器 (8.0%)				
デンソー	6.2	—	—	
日産自動車	18.3	—	—	
トヨタ自動車	45.5	43	328,950	
アイシン精機	5.3	4.1	17,261	
本田技研工業	20.6	44.6	139,821	
S U B A R U	35.2	14.7	41,292	
ヤマハ発動機	22.2	18.5	42,217	
その他製品 (0.8%)				
大日本印刷	20	19	56,088	
電気・ガス業 (1.2%)				
関西電力	107.5	—	—	
東北電力	84.6	—	—	
電源開発	—	31.5	83,979	
空運業 (0.1%)				
日本航空	22.7	3	10,050	
情報・通信業 (16.5%)				
N E Cネットワークス	19.5	19.3	69,962	
コエーテックモホールディングス	37.4	12.9	34,739	
Zホールディングス	193	—	—	
トレンドマイクロ	42.7	42.3	247,032	
日本電信電話	49.3	52.5	293,055	
K D D I	78.1	95.9	306,880	
ソフトバンク	—	63.3	92,164	
N T Tドコモ	80.5	41	123,492	
卸売業 (12.7%)				
双日	93.5	—	—	
コメダホールディングス	24.5	—	—	
伊藤忠商事	105.4	106.8	262,461	
丸紅	241.6	84.2	69,818	
三井物産	—	120	236,160	
住友商事	34	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	90.1	77.5	226,338
因幡電機産業	9.9	38	104,956
小売業 (2.5%)			
ローソン	15.7	—	—
エービーシー・マート	—	4	30,080
アダストリア	18.4	—	—
パルグループホールディングス	17.9	7.1	25,276
DCMホールディングス	75.6	—	—
ユナイテッドアローズ	—	8.5	28,517
島忠	22	18.9	57,361
丸井グループ	—	12.7	33,769
ケーズホールディングス	32	—	—
銀行業 (6.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	398.7	325.5	191,003
りそなホールディングス	99.1	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	26.9	21.2	89,252
三井住友フィナンシャルグループ	62	46.2	185,215
ふくおかフィナンシャルグループ	16.3	—	—
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
SBIホールディングス	24.2	17.5	40,337
大和証券グループ本社	60.9	—	—
松井証券	54.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (6.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	20.9	33.3	121,245
ソニーフィナンシャルホールディングス	38.9	—	—
第一生命ホールディングス	4.2	43.2	78,861
東京海上ホールディングス	37	37.5	231,412
その他金融業 (2.5%)			
オリックス	55.4	97.5	180,423
不動産業 (4.2%)			
野村不動産ホールディングス	34.1	62.4	167,856
東急不動産ホールディングス	50	—	—
東京建物	—	78.4	131,868
サービス業 (1.4%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	19.4	41,399
日本郵政	95.6	—	—
丹青社	40.9	46.1	61,082
メイテック	7.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	3,669.4	72銘柄
		3,128.9	76銘柄
			<98.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,095,017	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	287,702	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	7,382,719	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,382,719,284円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	71,703,981
株 式(評価額)	7,095,017,040
未 収 入 金	214,373,583
未 収 配 当 金	1,624,680
(B) 負 債	209,170,893
未 払 金	133,760,893
未 払 解 約 金	75,410,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	7,173,548,391
元 本	1,797,729,437
次 期 繰 越 損 益 金	5,375,818,954
(D) 受 益 権 総 口 数	1,797,729,437口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	39,903円

(注1) 期首元本額 1,807,501,569円
追加設定元本額 152,166,518円
一部解約元本額 161,938,650円

(注2) 期末における元本の内訳
MHAMトリニティオープン(毎月決算型) 651,903,963円
MHAM6資産バランスファンド 206,127,244円
MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 6,782,016円
日本3資産ファンド 安定コース 246,409,536円
日本3資産ファンド 成長コース 516,912,211円
日本3資産ファンド(年1回決算型) 5,392,817円
MHAM日本好配当株オープン 164,201,650円
期末元本合計 1,797,729,437円

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	260,758,432円
受 取 配 当 金	260,709,236
受 取 利 息	430
そ の 他 収 益 金	159,046
支 払 利 息	△110,280
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	220,929,969
売 買 益	797,341,617
売 買 損	△576,411,648
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	481,682,461
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,960,008,361
(F) 解 約 差 損 益 金	△465,621,350
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	399,749,482
(H) 合 計(D + E + F + G)	5,375,818,954
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,375,818,954

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM日本債券マザーファンド

第19期

決算日：2019年7月1日

(計算期間：2018年7月3日～2019年7月1日)

「MHAM日本債券マザーファンド」は、2019年7月1日に第19期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		新発10年国債利回り		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 幅	中 幅			
15期 (2015年6月30日)	円	%		%	%	%	%	%	百万円
15期 (2015年6月30日)	13,269	2.4	362.54	2.0	0.455	△0.110	97.9	-	5,816
16期 (2016年6月30日)	14,309	7.8	392.36	8.2	△0.230	△0.685	98.3	-	5,830
17期 (2017年6月30日)	13,837	△3.3	378.57	△3.5	0.075	0.305	98.8	-	5,668
18期 (2018年7月2日)	14,035	1.4	382.88	1.1	0.020	△0.055	99.1	-	5,387
19期 (2019年7月1日)	14,449	2.9	392.17	2.4	△0.145	△0.165	98.8	-	5,596

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません (以下同じ)。

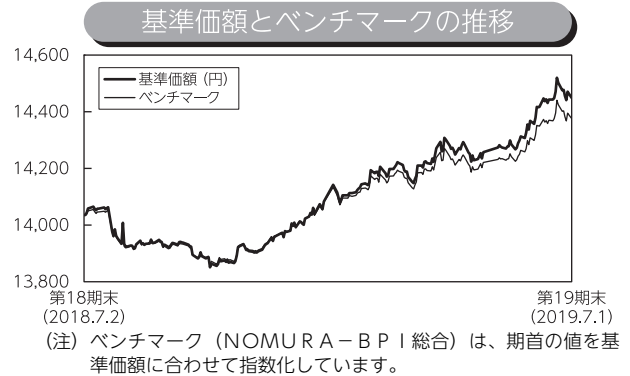
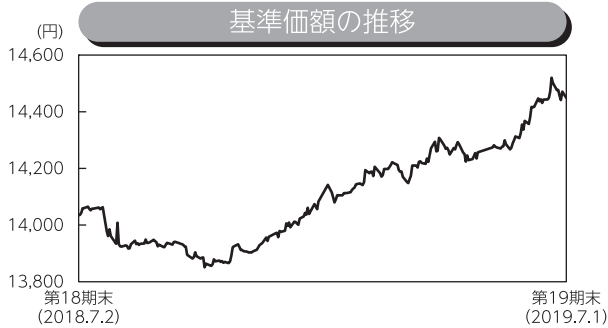
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		新発10年国債利回り		債券 組入比率	債券 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 幅	騰 落 幅		
(期首)2018年7月2日	円	%		%	%	%	%	%
	14,035	-	382.88	-	0.020	-	99.1	-
第 19 期	7月末	△0.2	381.98	△0.2	0.060	0.040	98.9	-
	8月末	△0.7	379.89	△0.8	0.110	0.090	98.8	-
	9月末	△1.0	378.99	△1.0	0.125	0.105	98.7	-
	10月末	△0.9	379.64	△0.8	0.130	0.110	98.9	-
	11月末	△0.4	381.24	△0.4	0.085	0.065	98.8	-
	12月末	0.3	384.13	0.3	△0.010	△0.030	98.9	-
	2019年1月末	0.8	385.58	0.7	0.000	△0.020	98.7	-
	2月末	1.1	386.43	0.9	△0.015	△0.035	98.7	-
	3月末	1.9	389.14	1.6	△0.095	△0.115	99.0	-
	4月末	1.6	387.94	1.3	△0.045	△0.065	98.8	-
	5月末	2.4	390.32	1.9	△0.095	△0.115	98.6	-
	6月末	3.1	392.69	2.6	△0.165	△0.185	98.8	-
(期末)2019年7月1日	14,449	2.9	392.17	2.4	△0.145	△0.165	98.8	-

(注) 騰落率および騰落幅は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

【基準価額等の推移】

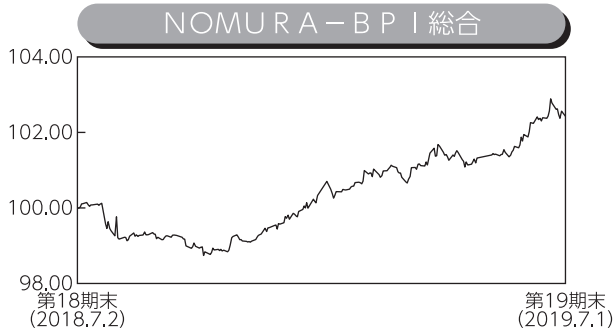


【基準価額の主な変動要因】

期中における基準価額は、2018年10月以降、世界的な景気減速懸念などを背景に、金利が低下傾向で推移したことなどから、上昇しました。

【投資環境】

● 国内債券市場



(注) 期首を100として指数化しています。

期中における国内債券市場は、NOMURA-BPI総合（以下、ベンチマーク）でみると、2.4%上昇（金利は低下）しました。

期首0.020%で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、2018年7月末の日銀金融政策決定会合、及び同日に行われた日銀総裁の記者会見を受け、日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや、その後の国債買入れの減額を進めたことなどから上昇傾向で推移し、10月上旬には一時0.155%となりました。その後は、世界的な景気減速懸念などを背景に、欧米中央銀行の景気に対する慎重なスタンスが示されたことや、米中貿易交渉の不透明感の高まりなどを材料に、長期金利は低下傾向で推移し、△0.145%で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期は、前回の運用報告書の「今後の運用方針」に則り、わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオンツ分析に基づく個別銘柄選択などを行い、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。

金利戦略は修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的に堅調に推移すると判断した、超長期ゾーンを厚めに保有しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券の組入比率は高位を保ちました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、世界的な景気減速懸念の高まりから金利が低下傾向で推移したことなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第383回利付国債（2年）	0.10%	2019/12/15	24.8%
2	第345回利付国債（10年）	0.10%	2026/12/20	5.9%
3	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/9/20	5.8%
4	第153回利付国債（20年）	1.30%	2035/6/20	5.3%
5	第126回利付国債（20年）	2.00%	2031/3/20	5.2%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第386回利付国債（2年）	0.10%	2020/3/15	6.2%
2	第136回利付国債（5年）	0.10%	2023/6/20	5.9%
3	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/9/20	5.7%
4	第354回利付国債（10年）	0.10%	2029/3/20	5.3%
5	第129回利付国債（5年）	0.10%	2021/9/20	5.3%

(注) 比率は、「MHAM日本債券マザーファンド」の国内債券合計に対する投資割合。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.5%上回りました。金利が大きく低下した超長期ゾーンをベンチマーク対比オーバーウェイトとした戦略などが奏功しました。

今後の運用方針

<市況の見通し>

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

<今後の運用方針>

わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

金利戦略は、修正デュレーションの調整を適宜行い、残存期間別構成戦略として、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込むことなどから、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味がある事業債を厚めに保有する方針です。

また、債券組入比率は高位を維持します。

1 万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

公社債

	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
国 債 証 券	4,433,629	4,425,038
特 殊 債 券	151,175	—
社債券 (投資法人債券を含む)	800,002	902,421

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未满是切捨て。

(注3) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 5,384	百万円 555	10.3	百万円 5,327	百万円 286	5.4

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 600

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年7月1日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国 債 証 券	千円 4,219,000	千円 4,546,576	% 81.2	% -	% 53.0	% 13.2	% 15.1	
特殊債券(除く金融債)	150,000	151,053	2.7	-	2.7	-	-	
普通社債券(含む投資法人債券)	820,000	831,392	14.9	-	3.3	9.4	2.2	
合 計	5,189,000	5,529,022	98.8	-	59.0	22.6	17.2	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第384回 利付国債 (2年)	0.1	253,000	253,387	2020/1/15
	第385回 利付国債 (2年)	0.1	143,000	143,258	2020/2/15
	第386回 利付国債 (2年)	0.1	342,000	342,707	2020/3/15
	第388回 利付国債 (2年)	0.1	82,000	82,218	2020/5/15
	第128回 利付国債 (5年)	0.1	21,000	21,132	2021/6/20
	第129回 利付国債 (5年)	0.1	289,000	291,092	2021/9/20
	第131回 利付国債 (5年)	0.1	101,000	101,910	2022/3/20
	第135回 利付国債 (5年)	0.1	17,000	17,216	2023/3/20
	第136回 利付国債 (5年)	0.1	324,000	328,477	2023/6/20
	第10回 利付国債 (40年)	0.9	90,000	105,091	2057/3/20
	第11回 利付国債 (40年)	0.8	29,000	32,888	2058/3/20
	第335回 利付国債 (10年)	0.5	30,000	31,189	2024/9/20
	第342回 利付国債 (10年)	0.1	36,000	36,847	2026/3/20
	第345回 利付国債 (10年)	0.1	30,000	30,787	2026/12/20
	第349回 利付国債 (10年)	0.1	16,000	16,434	2027/12/20
	第351回 利付国債 (10年)	0.1	216,000	221,611	2028/6/20
	第352回 利付国債 (10年)	0.1	168,000	172,247	2028/9/20
	第353回 利付国債 (10年)	0.1	94,000	96,349	2028/12/20
	第354回 利付国債 (10年)	0.1	286,000	293,047	2029/3/20
	第30回 利付国債 (30年)	2.3	84,000	117,346	2039/3/20
	第38回 利付国債 (30年)	1.8	46,000	61,755	2043/3/20
	第51回 利付国債 (30年)	0.3	172,000	170,089	2046/6/20
	第57回 利付国債 (30年)	0.8	29,000	32,420	2047/12/20
	第58回 利付国債 (30年)	0.8	48,000	53,635	2048/3/20
	第59回 利付国債 (30年)	0.7	18,000	19,630	2048/6/20
	第60回 利付国債 (30年)	0.9	41,000	46,915	2048/9/20
	第61回 利付国債 (30年)	0.7	140,000	152,478	2048/12/20
	第126回 利付国債 (20年)	2.0	208,000	258,550	2031/3/20
	第131回 利付国債 (20年)	1.7	71,000	86,169	2031/9/20
	第135回 利付国債 (20年)	1.7	93,000	113,390	2032/3/20
第144回 利付国債 (20年)	1.5	17,000	20,441	2033/3/20	
第147回 利付国債 (20年)	1.6	29,000	35,456	2033/12/20	
第150回 利付国債 (20年)	1.4	264,000	316,396	2034/9/20	
第153回 利付国債 (20年)	1.3	210,000	249,408	2035/6/20	
第161回 利付国債 (20年)	0.6	69,000	74,043	2037/6/20	
第163回 利付国債 (20年)	0.6	36,000	38,598	2037/12/20	
第164回 利付国債 (20年)	0.5	18,000	18,956	2038/3/20	
第166回 利付国債 (20年)	0.7	27,000	29,389	2038/9/20	
第167回 利付国債 (20年)	0.5	32,000	33,609	2038/12/20	
小 計			4,219,000	4,546,576	
特 殊 債 券 (除く金融債)	第88回 地方公共団体金融機構債券	0.075	50,000	49,960	2026/9/28
	第96回 地方公共団体金融機構債券	0.205	100,000	101,093	2027/5/28
小 計			150,000	151,053	

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第496回 関西電力社債	%	千円	千円	
		0.908	10,000	10,393	2025/2/25
	第497回 関西電力社債	1.002	50,000	52,289	2025/6/20
	第427回 九州電力社債	1.024	110,000	114,645	2024/5/24
	第428回 九州電力社債	0.936	20,000	20,764	2024/7/25
	第319回 北海道電力社債	0.514	20,000	20,018	2019/9/25
	第320回 北海道電力社債	0.585	10,000	10,115	2021/12/24
	第1回 愛三工業社債	0.22	100,000	100,470	2023/3/7
	第32回 リコーリース社債	0.05	100,000	100,031	2021/9/7
	第74回 アコム社債	0.59	100,000	101,135	2024/2/28
	第5回 アプラスフィナンシャル社債	0.25	100,000	99,757	2023/10/13
第16回 大和証券グループ本社社債	0.687	100,000	100,981	2021/5/21	
第51回 野村ホールディングス社債	0.34	100,000	100,794	2024/8/9	
小 計			820,000	831,392	
合 計			5,189,000	5,529,022	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 5,529,022	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,209	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,596,231	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,596,231,968円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,120,491
公 社 債 (評価額)	5,529,022,230
未 収 利 息	5,874,266
前 払 費 用	214,981
(B) 負 債	146
未 払 利 息	146
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,596,231,822
元 本	3,872,976,946
次 期 繰 越 損 益 金	1,723,254,876
(D) 受 益 権 総 口 数	3,872,976,946口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	14,449円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.4449円

(注2) 期首元本額 3,838,258,275円

期中追加設定元本額 194,215,686円

期中一部解約元本額 159,497,015円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 33,087,289円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 447,548,402円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 670,971,262円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 734,696,097円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 292,929,142円

MHAM6資産バランスファンド 601,054,842円

MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型)

14,831,376円

日本3資産ファンド (安定コース) 648,982,480円

日本3資産ファンド (成長コース) 418,772,738円

日本3資産ファンド (年1回決算型) 10,103,318円

損益の状況

(2018年7月3日から2019年7月1日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,008,566円
受 取 利 息	29,055,925
支 払 利 息	△ 47,359
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	130,813,710
売 買 益	145,319,830
売 買 損	△ 14,506,120
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	159,822,276
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,548,834,271
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	79,321,314
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 64,722,985
(G) 計 (C+D+E+F)	1,723,254,876
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,723,254,876

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

MHAM物価連動国債マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2019年9月25日）

（計算期間 2018年9月26日～2019年9月25日）

MHAM物価連動国債マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月3日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期（2015年9月25日）	13,252	△1.9	10,333	△0.0	97.0	—	63,235
13期（2016年9月26日）	12,955	△2.2	10,282	△0.5	99.3	—	45,071
14期（2017年9月25日）	12,971	0.1	10,329	0.5	98.3	—	36,110
15期（2018年9月25日）	13,030	0.5	10,412	0.8	98.4	—	29,962
16期（2019年9月25日）	13,065	0.3	10,473	0.6	98.9	—	25,463

（注1）「債券先物比率」は、買建比率－売建比率です。

（注2）参考指数（単位未満は四捨五入）は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年 9月25日	13,030	% -	10,412	% -	% 98.4	% -
9 月末	13,049	0.1	10,411	△0.0	98.5	-
10月末	13,039	0.1	10,427	0.2	99.0	-
11月末	13,071	0.3	10,444	0.3	98.1	-
12月末	12,980	△0.4	10,466	0.5	99.0	-
2019年 1月末	13,014	△0.1	10,479	0.6	98.6	-
2 月末	13,003	△0.2	10,465	0.5	97.9	-
3 月末	13,041	0.1	10,445	0.3	98.2	-
4 月末	12,990	△0.3	10,443	0.3	99.0	-
5 月末	13,031	0.0	10,462	0.5	98.9	-
6 月末	13,076	0.4	10,487	0.7	98.8	-
7 月末	13,052	0.2	10,499	0.8	99.1	-
8 月末	13,037	0.1	10,486	0.7	98.9	-
(期 末) 2019年 9月25日	13,065	0.3	10,473	0.6	98.9	-

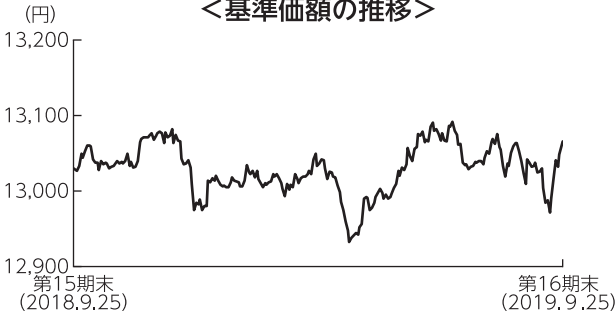
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「債券先物比率」は、買建比率－売建比率です。

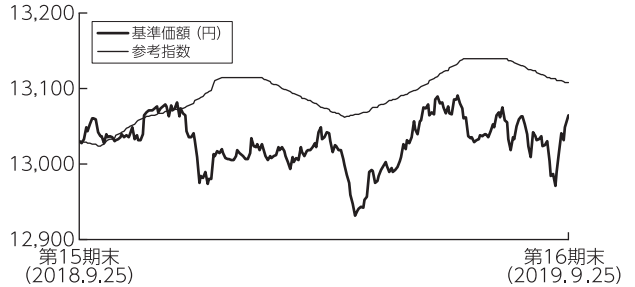
■当期の運用経過 (2018年9月26日から2019年9月25日まで)

基準価額等の推移

〈基準価額の推移〉



〈基準価額と参考指数の推移〉



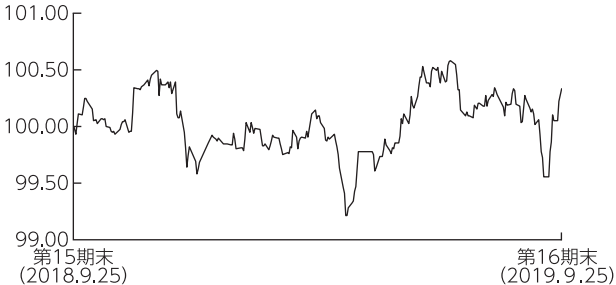
(注) 参考指数は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

〈NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) の推移〉



(注) 期首を100として指数化しています。

当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスで見ると、0.33%上昇しました。

全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）が緩やかに上昇したことや物価連動国債とほぼ同残存の固定利付き国債利回りが低下したことがプラスに寄与した一方、期待インフレ率*がリスクオフの傾向等により低下したことがマイナスに影響しました。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年長期国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

ポートフォリオについて

当ファンドの運用の基本方針に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。なお、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。当期間の投資行動としては、新たに発行された第24回物価連動国債等を購入した一方、資金流出などに伴い物価連動国債を一部売却しました。債券組入比率は高位を維持しました。

上記運用の結果、基準価額は上昇しました。

〔組入上位銘柄〕

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	18回 物価連動国債 (10年)	0.1%	2024/3/10	24.6%
2	17回 物価連動国債 (10年)	0.1%	2023/9/10	24.3%
3	19回 物価連動国債 (10年)	0.1%	2024/9/10	15.8%
4	21回 物価連動国債 (10年)	0.1%	2026/3/10	13.9%
5	22回 物価連動国債 (10年)	0.1%	2027/3/10	10.0%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	19回 物価連動国債 (10年)	0.1%	2024/9/10	18.6%
2	21回 物価連動国債 (10年)	0.1%	2026/3/10	16.3%
3	18回 物価連動国債 (10年)	0.1%	2024/3/10	13.5%
4	23回 物価連動国債 (10年)	0.1%	2028/3/10	12.3%
5	22回 物価連動国債 (10年)	0.1%	2027/3/10	11.8%

(注) 純資産総額に対する債券組入比率。

今後の運用方針

(市況見通し)

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。日本銀行は2018年に政策金利のフォワードガイダンスを導入し、さらに2019年4月には、2020年春頃まできわめて低い長短金利水準を維持する、とフォワードガイダンスの明確化を打ち出しています。日本銀行が金融緩和を通じ物価目標達成を目指す方針に変わりはないことや、足元の労働需給の逼迫は、長い目で見れば物価上昇要因となる見込みであり、徐々に物価上昇への期待が高まってくると考えます。

(今後の運用方針)

公社債の組入比率を高位に維持することを基本としつつ、景気・物価動向、金融・財政政策や利回り曲線の形状、物価連動国債の銘柄分析等を通じ、ポートフォリオを構築する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はございません。

■ 売買及び取引の状況 (2018年9月26日から2019年9月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,471,310	千円 8,818,446 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年9月26日から2019年9月25日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,471	百万円 -	% -	百万円 8,818	百万円 1,714	% 19.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	23,849,000	25,175,999	98.9	—	57.4	41.5	—	—
合 計	23,849,000	25,175,999	98.9	—	57.4	41.5	—	—

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
17回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,226,000	2,386,503	2023/09/10
18回 物価連動国債(10年)	0.1000	3,223,000	3,449,041	2024/03/10
19回 物価連動国債(10年)	0.1000	4,526,000	4,727,044	2024/09/10
20回 物価連動国債(10年)	0.1000	1,270,000	1,332,255	2025/03/10
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	3,953,000	4,161,033	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,842,000	3,016,198	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,984,000	3,144,598	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,825,000	2,959,323	2029/03/10
合 計		23,849,000	25,175,999	

■投資信託財産の構成

2019年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 25,175,999	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	302,354	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	25,478,353	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,478,353,735円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	301,355,900
公 社 債 (評価額)	25,175,999,030
未 収 利 息	998,805
(B) 負 債	14,860,000
未 払 解 約 金	14,860,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25,463,493,735
元 本	19,489,536,383
次 期 繰 越 損 益 金	5,973,957,352
(D) 受 益 権 総 口 数	19,489,536,383口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,065円

(注1) 期首元本額 22,994,983,540円
追加設定元本額 430,779,528円
一部解約元本額 3,936,226,685円

(注2) 期末における元本の内訳
日本3資産ファンド(年1回決算型) 5,417,023円
MHAM物価連動国債ファンド 19,442,130,928円
MHAM物価連動国債ファンドVA [適格機関投資家専用] 41,988,432円
期末元本合計 19,489,536,383円

■損益の状況

当期 自2018年9月26日 至2019年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,084,425円
受 取 利 息	26,384,652
支 払 利 息	△300,227
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	43,473,430
売 買 益	68,733,422
売 買 損	△25,259,992
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	69,557,855
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,967,475,340
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,193,063,315
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	129,987,472
(G) 合 計 (C + D + E + F)	5,973,957,352
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	5,973,957,352

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

MHAM J-R E I Tマザーファンド

運用報告書

第16期 (決算日 2019年12月10日)

(計算期間 2018年12月11日～2019年12月10日)

MHAM J-R E I Tマザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み) (参考指数)		投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
12期 (2015年12月10日)	28,966	△1.7	3,066.27	△3.7	98.6	106,671
13期 (2016年12月12日)	31,106	7.4	3,286.33	7.2	98.8	103,639
14期 (2017年12月11日)	29,943	△3.7	3,185.70	△3.1	98.7	82,963
15期 (2018年12月10日)	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210
16期 (2019年12月10日)	42,165	25.1	4,492.24	25.9	98.9	73,571

(注1) 東証 R E I T 指数 (配当込み) は、東京証券取引所の上場 R E I T 銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証 R E I T 指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

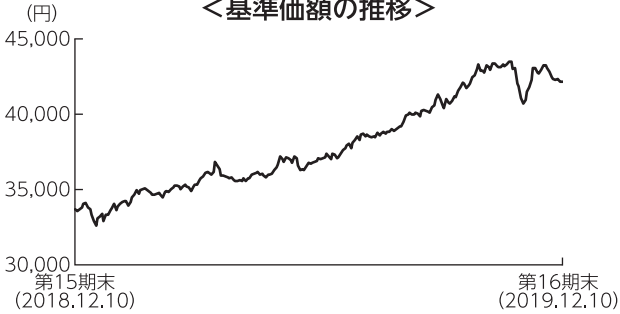
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (参考指数)		投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2018年12月10日	円 33,695	% -	ポイント 3,569.34	% -	% 98.7
12月末	33,392	△0.9	3,543.83	△0.7	98.3
2019年 1 月末	35,007	3.9	3,709.11	3.9	98.3
2 月末	35,195	4.5	3,728.00	4.4	98.0
3 月末	36,373	7.9	3,851.10	7.9	98.2
4 月末	36,012	6.9	3,822.76	7.1	98.4
5 月末	36,594	8.6	3,889.57	9.0	98.5
6 月末	37,151	10.3	3,947.76	10.6	98.7
7 月末	38,841	15.3	4,120.33	15.4	98.6
8 月末	40,263	19.5	4,275.94	19.8	98.4
9 月末	42,041	24.8	4,477.77	25.5	98.1
10月末	43,295	28.5	4,625.77	29.6	98.7
11月末	43,049	27.8	4,584.30	28.4	99.0
(期 末) 2019年12月10日	42,165	25.1	4,492.24	25.9	98.9

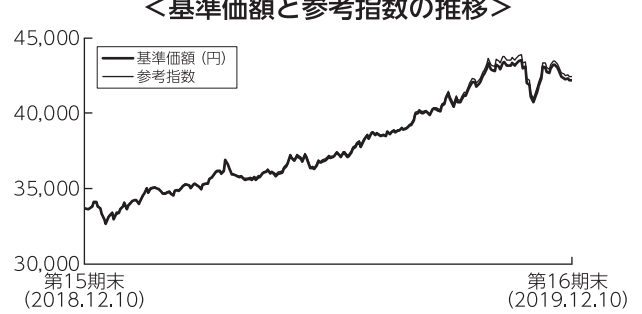
(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

＜基準価額の推移＞



＜基準価額と参考指数の推移＞



(注) 参考指数 (東証REIT指数 (配当込み)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で25.1%上昇しました。

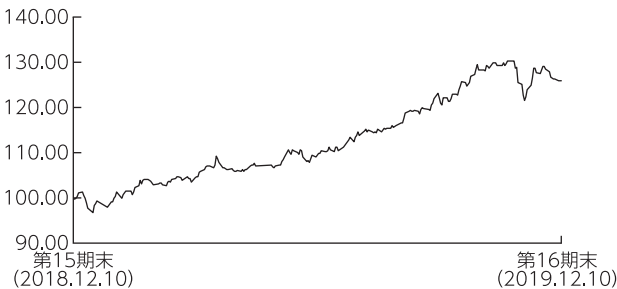
基準価額の主な変動要因

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が上昇したことが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

● J-REIT市況

＜東証REIT指数 (配当込み) の推移＞



(注) 期首の値を100として指数化しています。

J-REIT市場は、東証REIT指数 (配当込み) でみると25.9%上昇しました。

世界的な低金利環境を背景に、国内長期金利が低下基調に推移したことや堅調なファンダメンタルズの継続が好感され、上昇基調となりました。

9月以降は、内外の長期金利が上昇基調に転じたことが嫌気され反落する場面があったものの、インカムゲインニーズ等を背景にした国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり、期末にかけて底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「日本プロロジスリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。

運用成果としましては、「オリックス不動産投資法人」などが大きく上昇したことなどもあり、基準価額は上昇しました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0%
2	日本ビルファンド投資法人	8.1%
3	オリックス不動産投資法人	6.6%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	大和証券オフィス投資法人	4.4%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.9%

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.6%
2	日本ビルファンド投資法人	6.9%
3	オリックス不動産投資法人	5.8%
4	日本リテールファンド投資法人	4.1%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	3.9%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.7%
8	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.3%
9	大和証券オフィス投資法人	3.2%
10	インヴェンシブル投資法人	3.2%

(注) 各組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

今後の運用方針

J-R E I T市場は、短期的には現行水準でのみ合いを想定します。超低金利環境や堅調なファンダメンタルズの継続が期待できるものの、政治経済情勢や投資家センチメントの動向、活発な公募増資による需給の悪化などには注視が必要と考えます。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。具体的には、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	11円 (11)	0.028% (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	11	0.028	
期中の平均基準価額は、37,968円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	5.002 (0.251)	588,295 (29,802)	— (—)	— (—)
サンケイリアルエステート投資法人 新	0.251 (△0.251)	29,802 (△29,802)	— (—)	— (—)
S O S I L A 物流リート投資法人	0.426 (—)	47,727 (—)	— (—)	— (—)
日本アコモデーションファンド投資法人	0.06 (—)	40,032 (—)	1.435 (—)	890,658 (—)
MCUBS MidCity 投資法人	0.21 (—)	21,973 (—)	6.865 (—)	797,009 (—)
森ヒルズリート投資法人	1.56 (—)	260,357 (—)	3.725 (—)	558,154 (—)
産業ファンド投資法人	0.37 (—)	45,521 (—)	1.44 (—)	216,973 (—)
アドバンス・レジデンス投資法人	0.15 (—)	48,579 (—)	0.77 (—)	261,092 (—)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.05 (—)	8,996 (—)	5.46 (—)	1,087,896 (—)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.505 (—)	272,322 (—)	0.585 (—)	273,530 (—)
GLP 投資法人	7.36 (—)	973,092 (—)	4.7 (—)	545,252 (—)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.39 (0.036)	117,369 (9,833)	0.19 (—)	61,755 (—)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 新	0.036 (△0.036)	9,833 (△9,833)	— (—)	— (—)
日本プロロジスリート投資法人	6.016 (—)	1,461,356 (—)	1.7 (—)	458,700 (—)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
星野リゾート・リート投資法人	—	—	0.605	330,912
	(—)	(—)	(—)	(—)
Oneリート投資法人	1.05	354,036	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)
イオンリート投資法人	0.03	4,440	3.425	448,935
	(—)	(—)	(—)	(—)
ヒューリックリート投資法人	5.535	965,452	4.055	812,104
	(—)	(—)	(—)	(—)
日本リート投資法人	0.72	337,423	1.16	495,506
	(—)	(—)	(—)	(—)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.3	4,851	10.14	205,514
	(—)	(—)	(—)	(—)
積水ハウス・リート投資法人	1.433	111,563	5.5	438,724
	(—)	(—)	(—)	(—)
ケネディクス商業リート投資法人	2.88	736,668	1.155	311,490
	(—)	(—)	(—)	(—)
ヘルスケア&メディカル投資法人	—	—	0.794	91,062
	(—)	(—)	(—)	(—)
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.25	150,573	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)
野村不動産マスターファンド投資法人	4.1	687,219	5.685	1,053,043
	(—)	(—)	(—)	(—)
ラサールロジポート投資法人	3.414	483,139	0.12	16,730
	(—)	(—)	(—)	(—)
スターアジア不動産投資法人	3.285	363,074	3.585	411,963
	(—)	(—)	(—)	(—)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.255	116,657	0.05	20,493
	(—)	(—)	(—)	(—)
さくら総合リート投資法人	1.81	167,187	0.2	19,690
	(—)	(—)	(—)	(—)
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	—	2.29	327,942
	(—)	(—)	(—)	(—)
三菱地所物流リート投資法人	2.685	809,873	—	—
	(0.113)	(37,955)	(—)	(—)
三菱地所物流リート投資法人 新	0.113	37,955	—	—
	(△0.113)	(△37,955)	(—)	(—)
CREロジスティクスファンド投資法人	0.715	89,625	0.015	1,576
	(—)	(—)	(—)	(—)
ザイマックス・リート投資法人	1.55	194,800	0.58	77,405
	(—)	(—)	(—)	(—)
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	1.09	136,993	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)
日本ビルファンド投資法人	0.095	68,828	1.985	1,515,684
	(—)	(—)	(—)	(—)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.095	60,374	3.15	2,113,377
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本リテールファンド投資法人	0.2	44,503	4.07	896,439
	(-)	(-)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	0.1	18,436	8.575	1,728,654
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	-	-	0.9	412,564
	(-)	(-)	(-)	(-)
プレミア投資法人	0.084	11,462	2.295	349,319
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	1.084	221,186	0.3	58,250
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	2.407	301,993	5.05	706,087
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	2.1	379,382	5.905	1,048,603
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴェンシブル投資法人	8.201	515,343	14.97	770,737
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	-	-	0.272	123,404
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.495	374,475	0.04	9,089
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	-	-	0.13	23,216
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	-	-	1.58	1,202,295
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	0.43	44,440	4.605	482,478
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	-	-	1.65	1,231,350
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	-	-	3.35	494,873
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	1.25	374,247	2.045	534,738
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	13.7	1,157,380	12.12	1,044,035
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本賃貸住宅投資法人	0.3	26,253	5.35	460,274
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	1.48	236,302	3.005	524,113
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 証 券	13,511 百万円	1,360 百万円	10.1	25,943 百万円	5,080 百万円	19.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	710 百万円

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,156千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,435千円
(B) / (A)	16.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘柄	期首 (前期末)		当 期		未	
	□	数	□	数	評 価 額	比 率
不動産ファンド		千口		千口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		－		5.253	653,473	0.9
S O S I L A 物流リート投資法人		－		0.426	49,842	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人		4.263		2.888	1,952,288	2.7
MCUBS MidCity 投資法人		15.085		8.43	978,723	1.3
森ヒルズリート投資法人		14.426		12.261	2,143,222	2.9
産業ファンド投資法人		9.649		8.579	1,424,971	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人		9.223		8.603	2,937,924	4.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		9.401		3.991	852,477	1.2
アクティブア・プロパティーズ投資法人		4.571		4.491	2,438,613	3.3
GLP 投資法人		13.403		16.063	2,224,725	3.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		4.45		4.686	1,602,612	2.2
日本プロロジスリート投資法人		5.139		9.455	2,704,130	3.7
星野リゾート・リート投資法人		1.639		1.034	584,210	0.8
One リート投資法人		－		1.05	358,050	0.5
イオンリート投資法人		8.703		5.308	794,076	1.1
ヒューリックリート投資法人		1.626		3.106	605,048	0.8
日本リート投資法人		2.658		2.218	1,055,768	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		52.7		42.86	894,916	1.2
積水ハウス・リート投資法人		6.947		2.88	272,160	0.4
ケネディクス商業リート投資法人		0.681		2.406	673,439	0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人		0.794		－	－	－
サムティ・レジデンシャル投資法人		－		1.25	145,375	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人		16.265		14.68	2,849,388	3.9
ラサールロジポート投資法人		5.378		8.672	1,440,419	2.0
スターアジア不動産投資法人		2.6		2.3	266,570	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		2.722		2.927	1,397,642	1.9
さくら総合リート投資法人		－		1.61	151,823	0.2
森トラスト・ホテルリート投資法人		3.784		1.494	218,124	0.3
三菱地所物流リート投資法人		0.428		3.226	1,117,809	1.5
CRE ロジスティクスファンド投資法人		0.015		0.715	97,883	0.1
ザイマックス・リート投資法人		1.315		2.285	310,074	0.4
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		－		1.09	128,075	0.2
日本ビルファンド投資法人		8.202		6.312	5,087,472	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人		10.572		7.517	5,562,580	7.6
日本リテールファンド投資法人		16.401		12.531	3,045,033	4.1
オリックス不動産投資法人		26.563		18.088	4,266,959	5.8

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□		千円	%
日本プライムリアルティ投資法人	3.454	2.554		1,246,352	1.7
プレミア投資法人	8.031	5.82		921,306	1.3
東急リアル・エステート投資法人	5.592	6.376		1,310,268	1.8
グローバル・ワン不動産投資法人	8.254	5.611		789,467	1.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	11.641	7.836		1,648,694	2.2
森トラスト総合リート投資法人	0.559	0.559		109,116	0.1
インヴィンシブル投資法人	42.544	35.775		2,325,375	3.2
フロンティア不動産投資法人	0.272	—		—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	3.596	5.051		1,381,953	1.9
福岡リート投資法人	1.37	1.24		231,136	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	4.042	2.462		1,989,296	2.7
いちごオフィスリート投資法人	13.426	9.251		1,040,737	1.4
大和証券オフィス投資法人	4.533	2.883		2,326,581	3.2
阪急阪神リート投資法人	3.485	0.135		23,004	0.0
大和ハウスリート投資法人	5.896	5.101		1,509,896	2.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	20.021	21.601		1,877,126	2.6
日本賃貸住宅投資法人	17	11.95		1,258,335	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	9.836	8.311		1,517,588	2.1
合 計	□ 数 ・ 金 額	423.155	363.201	72,792,135	—
	銘 柄 数<比 率>	48銘柄 <98.7%>	52銘柄 <98.9%>	—	98.9

(注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

■投資信託財産の構成

2019年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	72,792,135	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,138,750	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	73,930,886	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	73,930,886,386円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	343,176,781
投 資 証 券(評価額)	72,792,135,700
未 収 入 金	406,952,081
未 収 配 当 金	388,621,824
(B) 負 債	359,499,969
未 払 金	301,753,969
未 払 解 約 金	57,746,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	73,571,386,417
元 本	17,448,440,417
次 期 繰 越 損 益 金	56,122,946,000
(D) 受 益 権 総 口 数	17,448,440,417口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	42,165円

(注1) 期首元本額 21,430,845,802円
 追加設定元本額 1,170,411,769円
 一部解約元本額 5,152,817,154円

(注2) 期末における元本の内訳

みずほ J-R E I T フォンド	13,960,079,949円
MHAMトリニティオープン (毎月決算型)	597,766,056円
MHAM6資産バランスファンド	186,072,421円
MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型)	6,489,755円
日本3資産ファンド 安定コース	234,205,571円
日本3資産ファンド 成長コース	286,317,889円
日本3資産ファンド (年1回決算型)	4,620,186円
J-R E I Tセレクション (毎月決算型)	96,986,115円
J-R E I Tセレクション (年1回決算型)	66,539,979円
みずほ J-R E I T フォンド (年1回決算型)	2,000,736,038円
MHAM J-R E I TファンドVA [適格機関投資家専用]	8,626,458円
期末元本合計	17,448,440,417円

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,740,830,133円
受 取 配 当 金	2,741,143,800
受 取 利 息	1,185
そ の 他 収 益 金	51
支 払 利 息	△314,903
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,958,692,368
売 買 益	14,046,231,330
売 買 損	△87,538,962
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	16,699,522,501
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	50,779,693,597
(E) 解 約 差 損 益 金	△14,572,317,170
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,216,047,072
(G) 合 計(C + D + E + F)	56,122,946,000
次 期 繰 越 損 益 金(G)	56,122,946,000

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。